

The Digital Continent: Placing Africa in Planetary Networks of Work

Mohammad Amir Anwar and Mark Graham

Oxford: Oxford University Press 2022, xxiii+260 p.

本書は、デジタル関連産業における労働の実態を、特にビジネスプロセス・アウトソーシング（BPO）産業とジョブマーケット・プラットフォームを取り上げて明らかにしている。コールセンター業務などを行う BPO 企業は、近年ではデジタル企業の業務も請け負うようになっており、本書の前書きでは、自動走行システムの機械学習に利用する走行画像に対して、画像に映っているものの名前を入力する作業所の様子が紹介されている。また、ジョブマーケット・プラットフォームは、原稿作成、データ入力、画像編集、翻訳などの作業について、主に個人事業主として請け負う労働者と作業の依頼主をオンラインでマッチさせるシステムである。これらの作業は高速の通信環境があればリモートでできるという特徴があり、アフリカに住みながら域外の企業や事業主に対するサービスを行うことができる。また、こうした雇用はデジタル経済の普及によって成長しており、ICT4D と呼ばれる開発とデジタル技術に関する議論では、特に若者と女性の雇用が改善するという期待が寄せられている。本書は、そうした開発業界で語られる楽観論に対して「デジタル労働（digital labour）」の現実を明らかにすることを目的としている。

労働の地理学（labour geography）や社会学に基づく本書の分析は、まず、BPO やオンラインジョブの需要が主に先進国にあり、それらに対する労働はデジタルの特徴を反映して世界中から供給されていることを明らかにしている。ただし、付加価値の高い業務の受注は欧米や一部の開発途上国（BPO ではインドとフィリピン）に集中し、アフリカを含む他の途上国では主に単純で単価の低い業務を請け負っていることが示されている。また、これらの雇用では、労働時間、作業の効率性や成果が細かく数値化されて管理者や依頼主によって管理され、労働者は負荷の高い労働を強いられている。特に、他に雇用機会の少ない国ほど BPO 企業やオンラインジョブの依頼主の立場が強く、その結果、賃金が低く雇用が不安定になりがちである。自由度の高い働き方というリモートワークの印象とはほど遠い現実を、労働者たちのインタビューから本書は明らかにしている。

デジタル産業が膨大な単純労働を必要とし、賃金の低い開発途上国の労働者がその作業を担っていることを本書から知った。基本的な構造は、衣料品などの伝統的な労働集約産業と非常に類似していることに評者は驚き、デジタル化が経済発展や貧困削減の万能薬でないことを実感した。デジタルをめぐる雲をつかむような議論の中で、一つの事実を示している。

福西 隆弘（ふくにし・たかひろ／アジア経済研究所）

